

再評価結果（平成24年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：三浦 真紀

事業名	一般国道17号 <small>ほんじょうどうろ</small> 本庄道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 関東地方整備局
起終点	自：埼玉県本庄市沼和田 <small>ほんじょうしぬまわだ</small> 至：群馬県高崎市新町 <small>たかさきしんまち</small>	延長	7.0km		
事業概要 国道17号は東京都中央区を起点として、さいたま市、前橋市等の主要都市を通過し、新潟市に至る延長約370kmの主要幹線道路である。本庄道路は、国道17号現道の交通渋滞緩和を目的として本庄市街地の北部に計画された延長13.1kmのバイパスである。このうち延長7.0kmは、群馬埼玉県境付近に位置する老朽橋(S9架橋)の架替による防災震災対策及び、国道17号現道の渋滞緩和、安全性向上を図るため事業中である。					
H15年度事業化	H20年度都市計画決定	H一年度用地着手	H一年度工事着手		
全体事業費	約248億円	事業進捗率	4%	供用済延長	0km
計画交通量	26,300～33,600台/日				
費用対効果分析結果	B/C <small>(事業全体)</small> 1.7 <small>(残事業)</small> 1.8	総費用 <small>(残事業)/事業全体</small> 214/225億円 事業費：186/197億円 維持管理費：28/28億円	総便益 <small>(残事業)/事業全体</small> 378/378億円 走行時間短縮便益：321/321億円 走行経費減少便益：32/32億円 交通事故減少便益：25/25億円	基準年 <small>(残事業)/事業全体</small> 平成23年	
感度分析の結果 【事業全体】 交通量：B/C=1.2～2.1（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.6～1.8（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.6～1.8（事業期間±2年） 【残事業】 交通量：B/C=1.3～2.2（交通量 ±10%） 事業費：B/C=1.6～1.9（事業費 ±10%） 事業期間：B/C=1.6～1.9（事業期間±2年）					
事業の効果等 (1) 交通混雑の緩和 ・本庄道路に並行する国道17号(国道462号若泉2丁目交差点～国道17号自衛隊前交差点間)の損失時間は、全国平均の約5倍であり本庄道路の整備により、交通渋滞の緩和が見込まれる。 (2) 安全安心な通行の確保 ・本庄道路に並行する国道17号(国道462号若泉2丁目交差点～国道17号自衛隊前交差点間)の死傷事故率は、全国平均の約1.3倍であり本庄道路の整備により、国道17号の交通の円滑化が図られ、渋滞を要因とする事故の減少が見込まれる。 (3) 防災震災対策 ・国道17号は、災害時は第一次特定緊急輸送道路となるとともに、関越自動車道の代替路線としての役割を果たす重要な路線である。神流川橋は昭和9年に架設され77年が経過しており、本庄道路の新橋への架替により、安全性の高い道路となり、緊急車両の通行、災害物資の輸送等のネットワーク強化が図られる。					
関係する地方公共団体等の意見 群馬県知事からの意見： 渋滞解消、防災震災対策等で効果が期待できるため、一日も早く完成するよう事業を推進されたい。 また、本庄道路終点部に接続する現道区間について、事業の延伸など対応を検討されたい。 埼玉県知事からの意見： 一般国道17号は、首都圏と上越地方を結ぶ沿線地域の経済活動を支える大動脈であり、震災時には命の道となる重要な道路です。しかしながら、現道は、県内で唯一バイパスが整備されておらず、慢性的な渋滞が発生し損失時間は全国平均の5倍となっております。 本庄道路は、この渋滞解消を図る唯一の手段であり、本県北部地域の活性化はもとより、首都圏の経済活動の効率化に必要な不可欠な道路です。 引き続き、コストの縮減に十分留意しながら、早期整備をお願いします。					
事業評価監視委員会の意見 事業の継続を承認する。					

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

平成20年度に都市計画決定。

事業の進捗状況、残事業の内容等

本庄道路については、平成20年度に都市計画決定され、平成21年度から測量・地質調査・設計を行い、平成23年度用地調査を実施。残工事は、再評価対象区間（延長7.0km）の用地取得および工事。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成24年度から用地買収に着手予定であり、早期の供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

—

対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の事業の効果及び進捗状況、関係する地方公共団体等の意見、事業評価監視委員会による審議を踏まえると、事業の必要性、重要性は高いと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。